



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 哲也

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃 TEL 03-5651-8800

半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	110,446	11.2	4,438	19.5	4,802	21.0	2,644	19.5
2025年2月期中間期	99,313	8.4	3,713	△6.9	3,968	△8.7	2,213	△23.1

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 1,810百万円(△50.6%) 2025年2月期中間期 3,667百万円(2.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	40.87	—
2025年2月期中間期	34.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	124,581	66,399	52.8
2025年2月期	119,113	64,813	53.9

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 65,744百万円 2025年2月期 64,179百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年2月期	—	11.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	9.8	8,200	12.2	8,700	8.8	4,800	26.2	74.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名)、除外1社(社名) 深圳吉野家快餐有限公司  
(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	65,129,558株	2025年2月期	65,129,558株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	402,187株	2025年2月期	418,902株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	64,716,587株	2025年2月期中間期	64,701,702株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	P. 10
(会計方針の変更) .....	P. 10
(表示方法の変更) .....	P. 10
(セグメント情報等の注記) .....	P. 11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客数の増加に伴うインバウンド需要の堅調な推移を背景に緩やかな景気回復基調が続いています。一方で、地政学的リスクの高まり、米国の関税政策の動向による世界経済の減速懸念、さらなる物価上昇への不安など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。外食業界におきましても、緩やかな回復基調は継続しているものの、原材料価格の高騰や光熱費・物流費・建築費の上昇は経営環境に大きく影響を与えています。加えて、労働市場における需給バランスの変化は事業継続における経営の重要課題として認識しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2025年5月に策定した中期経営計画「変身と成長」の実現に向け、「既存事業の変革(変身)と新たなドライバーの成長」を最重要課題と位置付けています。3つの戦略基軸として、国内事業は「業態進化と新たな付加価値創造」、ラーメン事業は「第3の事業ドメインへ」、海外事業は「既存エリア最適化と新規マーケット進出」を推進しています。また、中期経営計画の推進を図るため、アジア統括本部を分割し中国統括本部および東南アジア統括本部を新設し管理体制の強化と意思決定の迅速化を実現するとともに、グループデジタルテクノロジー推進本部をグループIT統括本部に名称変更し、従来の2部門を4部門にすることでIT基盤の強化と効率化により事業成長のスピードを高めます。

当社グループの経営概況は、国内事業において吉野家は新サービスモデル(クッキング&コンフォート、ジグソーカウンター)への改装および出店を継続して行っており、はなまるは「つくりたて」を実現させるべくテーブルオーダーの検証を行っています。また、「おいでまい!さぬきプロジェクト」では、讃岐うどん文化の伝統を守り、革新を起こすことに挑戦しています。海外事業においては商品力の向上および販売施策による収益増加に取り組んでおり、その他に分類されるラーメン事業においては、成長基盤を強固にするため、グループ横断での連携を推進しています。これらの施策により全社既存店売上高は、前年同期比7.5%増となりました。店舗出店については、国内38店および海外38店を出店した結果、当社グループの店舗数は2,834店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,104億46百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益44億38百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益48億2百万円(前年同期比21.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は26億44百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント概況につきましては、次のとおりです。

#### [吉野家]

吉野家セグメントにおける店舗数は、23店舗の出店および11店舗の閉店により1,271店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は540店舗から563店舗と23店舗増加しました。主な商品施策として「親子丼・から揚げ親子丼」「牛皿(牛たん)麦とろ御膳」「牛玉スタミナまぜそば」「厚切り豚角煮定食」などを販売し、主な販売施策として「朝活クーポン」「牛丼弁当2丁800円キャンペーン」「あすトククーポン」「お子様割」「トッピング祭」などのキャンペーンを行いました。特に「牛玉スタミナまぜそば」は計画以上のお客様にご来店いただき来店促進につなげることができました。また、原材料価格高騰および人件費増加の影響により4月に価格改定を行いました。店舗の利便性向上を目的として導入している店内タブレットは計画を上回るペースで導入が進んでいます。

以上の結果により、セグメント売上高は739億11百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は37億6百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

#### [はなまる]

はなまるセグメントにおける店舗数は10店舗の出店、7店舗の閉店により418店舗となりました。主な商品施策として「柚子鬼おろしぶっかけ・柴漬鬼おろしぶっかけ・わさび鬼おろしぶっかけ」「3種薬味で食べる豚しゃぶうどん」「白ごま担々・豚しゃぶ担々・温玉担々」「焼き塩豚カルビの半割レモンぶっかけ」「スタミナ肉野菜炒めうどん」などを販売し、主な販売施策として「天ぷら定期券」と「創業25周年感謝祭うどん100円引きクーポン」などのキャンペーンを行いました。また、創業25周年を機に始動した「おいでまい!さぬきプロジェクト」の一環で、香川県内14店舗で提供するうどんメニューを香川県産小麦「さぬきの夢」を使った麺に切り替え、讃岐うどんへのこだわりを追求しています。

以上の結果により、セグメント売上高は168億3百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は16億75百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

[海外]

海外セグメントにおける店舗数は38店舗の出店、41店舗の閉店により995店舗となりました。米国においては、セット販売や商品施策を継続的に実施し、中国においては、会員システムを活用した販売促進策の展開や新商品導入サイクルの短縮により、客数増加による収益確保に取り組みました。シンガポールにおいては、6月にハラール認証を取得したセントラルキッチンが稼働を開始し、自社による牛肉スライスおよび玉葱加工を行うことで、商品の品質安定化を実現しました。

以上の結果により、セグメント売上高は為替などの影響により138億45百万円(前年同期比1.7%減)となり、セグメント利益は人件費を中心としたコスト上昇などの影響により8億70百万円(前年同期比4.7%減)となりました。なお、海外は暦年決算のため1月から6月の実績を取り込んでいます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億68百万円増加し1,245億81百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加18億17百万円、受取手形及び売掛金の増加17億61百万円、商品及び製品の増加11億47百万円によるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ38億83百万円増加し581億82百万円となりました。これは主として、長期借入金金の増加29億79百万円、未払法人税等の増加3億55百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加し663億99百万円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年10月9日に開示した「2026年2月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,571	21,698
受取手形及び売掛金	5,935	7,697
商品及び製品	3,535	4,682
仕掛品	71	79
原材料及び貯蔵品	3,660	5,477
その他	4,858	4,257
貸倒引当金	△332	△206
流動資産合計	38,301	43,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,225	32,012
使用権資産(純額)	7,921	7,747
その他(純額)	16,575	17,014
有形固定資産合計	55,723	56,774
無形固定資産		
のれん	2,104	2,011
その他	1,604	1,633
無形固定資産合計	3,708	3,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,815
差入保証金	11,331	11,324
繰延税金資産	2,382	2,115
その他	5,306	4,479
貸倒引当金	△518	△259
投資その他の資産合計	21,379	20,476
固定資産合計	80,811	80,895
資産合計	119,113	124,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	7,375
短期借入金	4,050	10,050
1年内返済予定の長期借入金	6,491	235
リース債務	2,499	2,258
未払法人税等	1,258	1,614
賞与引当金	1,150	1,205
役員賞与引当金	7	7
株主優待引当金	307	314
資産除去債務	88	42
その他	11,767	12,419
流動負債合計	34,843	35,524
固定負債		
長期借入金	7,014	9,994
リース債務	8,225	8,390
退職給付に係る負債	3	3
資産除去債務	3,184	3,274
関係会社事業損失引当金	49	72
その他	978	922
固定負債合計	19,455	22,657
負債合計	54,299	58,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,385	11,419
利益剰余金	42,769	45,135
自己株式	△517	△497
株主資本合計	63,902	66,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	295	△565
退職給付に係る調整累計額	△40	△41
その他の包括利益累計額合計	276	△578
非支配株主持分	634	654
純資産合計	64,813	66,399
負債純資産合計	119,113	124,581

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	99,313	110,446
売上原価	35,196	41,610
売上総利益	64,116	68,835
販売費及び一般管理費	60,403	64,396
営業利益	3,713	4,438
営業外収益		
受取利息	95	93
受取配当金	0	0
賃貸収入	156	167
持分法による投資利益	114	55
為替差益	-	63
雑収入	458	391
営業外収益合計	825	773
営業外費用		
支払利息	154	197
為替差損	151	-
賃貸費用	148	104
雑損失	114	108
営業外費用合計	570	410
経常利益	3,968	4,802
特別利益		
固定資産売却益	29	25
受取補償金	85	59
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	114	93
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	60	77
減損損失	286	249
契約解約損	4	12
貸倒引当金繰入額	10	-
関係会社事業損失引当金繰入額	21	23
特別損失合計	384	363
税金等調整前中間純利益	3,698	4,532
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,662
法人税等調整額	213	191
法人税等合計	1,396	1,853
中間純利益	2,301	2,679
非支配株主に帰属する中間純利益	87	34
親会社株主に帰属する中間純利益	2,213	2,644

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,301	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	1,284	△766
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△108
その他の包括利益合計	1,365	△868
中間包括利益	3,667	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,560	1,789
非支配株主に係る中間包括利益	106	20

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,698	4,532
減価償却費	3,243	3,644
のれん償却額	61	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	-
受取利息及び受取配当金	△96	△94
支払利息	154	197
持分法による投資損益(△は益)	△114	△55
固定資産売却損益(△は益)	△28	△25
受取補償金	△85	△59
減損損失	286	249
固定資産除却損	60	77
売上債権の増減額(△は増加)	△1,564	△1,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288	△2,982
仕入債務の増減額(△は減少)	857	152
未収入金の増減額(△は増加)	△320	△215
未払債務の増減額(△は減少)	880	1,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	△59
その他	182	1,301
小計	6,726	6,561
利息及び配当金の受取額	68	155
利息の支払額	△134	△196
補償金の受取額	85	59
法人税等の支払額	△1,740	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	5,290

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△62
定期預金の払戻による収入	49	277
有形固定資産の取得による支出	△6,401	△5,573
有形固定資産の売却による収入	18	47
無形固定資産の取得による支出	△40	△230
資産除去債務の履行による支出	△104	△75
出資金の分配による収入	56	-
差入保証金の差入による支出	△296	△173
差入保証金の回収による収入	201	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,904	-
貸付けによる支出	△139	△19
貸付金の回収による収入	99	78
投資有価証券の売却による収入	-	21
投資不動産の売却による収入	410	-
関係会社株式の取得による支出	△3	-
関係会社株式の売却による収入	582	582
関係会社出資金の払込による支出	△54	△356
関係会社出資金の売却による収入	-	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,537	△5,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△886	△795
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	6,000
長期借入れによる収入	-	3,110
長期借入金の返済による支出	△2,694	△6,380
配当金の支払額	△643	△644
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,372	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	26,275	19,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	187
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,902	20,920

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来持分法適用会社であった深圳吉野家快餐有限公司は、保有持分売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,062百万円は、「未払債務の増減額(△は減少)」880百万円、「その他」182百万円として組替えています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	65,887	15,587	14,089	95,565	3,748	99,313	—	99,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	506	89	—	595	699	1,295	△1,295	—
計	66,394	15,676	14,089	96,160	4,448	100,608	△1,295	99,313
セグメント利益	3,222	1,497	914	5,634	218	5,852	△2,139	3,713

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,221百万円、セグメント間取引消去118百万円及びのれんの償却額△36百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,398	16,714	13,845	103,959	6,486	110,446	—	110,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	513	88	—	601	742	1,344	△1,344	—
計	73,911	16,803	13,845	104,561	7,228	111,790	△1,344	110,446
セグメント利益	3,706	1,675	870	6,253	376	6,629	△2,190	4,438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社16社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,257百万円、セグメント間取引消去125百万円及びのれんの償却額△58百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。